

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 卑弥呼
コード番号 9892 URL <http://www.himiko.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務部・経理部担当
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(氏名) 柴田 一
(氏名) 船倉 俊明
TEL 03-5485-3711
配当支払開始予定日 平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,389	△10.1	623	△5.8	681	△10.4	217	△51.1
22年3月期	7,105	△18.9	661	△42.8	760	△41.4	444	△29.1

(注) 包括利益 23年3月期 222百万円 (—%) 22年3月期 100百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	27.60	—	1.6	4.7	9.7
22年3月期	56.32	—	3.3	5.2	9.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 100百万円 22年3月期 100百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	14,457	13,489	93.3	1,746.21
22年3月期	14,589	13,661	92.9	1,716.28

(参考) 自己資本 23年3月期 13,489百万円 22年3月期 13,550百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	607	△2,047	△288	2,386
22年3月期	720	△1,468	△285	4,083

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	126	28.4	0.9
23年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	193	88.7	1.4
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想については、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定とさせていただきます。なお、予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	12,984,233 株	22年3月期	12,984,233 株
23年3月期	5,259,207 株	22年3月期	5,089,022 株
23年3月期	7,880,678 株	22年3月期	7,895,306 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,634	△11.7	603	△0.9	663	△5.4	611	45.8
22年3月期	6,384	△17.1	608	△39.0	701	△38.3	419	△24.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	77.59	—
22年3月期	53.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	14,457	13,489	13,489	93.3	1,746.21	
22年3月期	14,026	13,123	13,123	93.6	1,662.22	

(参考) 自己資本 23年3月期 13,489百万円 22年3月期 13,123百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成24年3月期の連結業績予想および個別業績予想については、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定とさせていただきます。なお、予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(リース取引関係)	19
(関連当事者情報)	19
(税効果会計関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	19
(デリバティブ取引関係)	19
(退職給付関係)	19
(ストック・オプション等関係)	20
(企業結合等関係)	20
(資産除去債務関係)	20
(賃貸等不動産関係)	20
(開示対象特別目的会社関係)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
(5) 重要な会計方針	28
(6) 会計処理方法の変更	28
(7) 表示方法の変更	28
(8) 追加情報	28
(9) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(貸借対照表関係)	29
(損益計算書関係)	29
(株主資本等変動計算書関係)	29
(リース取引関係)	29
(有価証券関係)	29
(税効果会計関係)	29
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) その他	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府の景気刺激対策による消費の底上げ効果や新興国向けの輸出の拡大に伴う企業収益の改善など、一部に明るさが見られたものの、個人消費は本格的な回復にはいたりませんでした。さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、日本経済及び消費者の生活に甚大な被害をもたらしました。

このような環境のもと、当社グループは、主要事業である靴事業で当社ブランドの総合力を発揮するため主に次のような施策を実施してまいりました。第1に健康と歩く機能の価値を重視したインソールであるウォーターマッサージ®の拡販のため新規ブランド「TAKERU water massage」、「UMASHI water massage」を立ち上げました。第2に単一ブランド取扱店舗から複数ブランド取扱店舗への切り替えを一層推進してまいりました。第3には新たなマーケティングチャンネルへの参入のため、マルチウェブチャンネルにおけるWEB通信販売を開始いたしました。以上の営業施策に加え、業務の効率化による経費削減を実施してまいりました。

グループ戦略は、事業の選択と集中をすすめてまいりました。平成22年5月に、今後内需拡大を含め成長性を見込める旅行業に参入するため株式会社たびごこち(非連結子会社)を設立し、12月より営業を開始いたしました。しかしながら、平成23年3月の東日本大震災の影響を受け、事業の将来性を再検討した結果、将来の事業展開が困難であると判断し、平成23年6月末日をもって解散することといたしました。

また、平成22年12月には連結子会社である株式会社エルピーディの株式のすべてを同社に譲渡いたしました。同社は、平成8年4月の設立以来、靴の輸入事業により順調に業績を拡大し、平成20年8月には、ベトナム国ハイフォン市に靴の製造輸出事業を営む海外子会社であるVINA MODE INTERNATIONAL Co., Ltd. を設立し、海外製の靴の安定供給に寄与してきました。このような実績のもと同社より、独自の経営戦略のもとでさらに業容拡大を目指すため、当社が保有する同社の株式を同社に売却することの要請があり、当社といたしまして資本関係解消の影響が僅少であるとの判断から、この要請に応じることにいたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は63億89百万円(前連結会計年度比10.1%減)、営業利益は6億23百万円(同5.8%減)、経常利益は6億81百万円(同10.4%減)、当期純利益は2億17百万円(同51.1%減)となっております。

また、個別業績につきましては、売上高56億34百万円(前事業年度比11.7%減)、営業利益6億3百万円(同0.9%減)、経常利益6億63百万円(同5.4%減)、当期純利益6億11百万円(同45.8%増)となっております。

連結と個別の当期純利益が大きく乖離する主な要因は、株式会社エルピーディ株式売却益の連結・個別の会計処理の差によるものであります。

また、特別損失として244百万円を計上しており、その主な内訳は以下のとおりです。

資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額24百万円、株式会社エルピーディの株式売却損失53百万円(個別では324百万円の特別利益)、非連結子会社である株式会社たびごこちの解散予定に伴う関係会社整理損失150百万円であります。関係会社整理損失の内訳は、同社に対する貸付金100百万円の全額貸倒引当金繰入処理及び関係会社株式評価損失50百万円であります。

連結売上高の内訳は下表のとおりです。

(単位：百万円)

内訳	第36期	第37期	増減額	前年同期比 (%)
	(平成22年3月期)	(平成23年3月期)		
卑弥呼	2,031	1,748	△283	△14.0
elegance卑弥呼	1,531	1,321	△210	△13.7
WANO NANO	1,226	1,134	△91	△7.5
water massage®	1,383	1,287	△95	△6.9
その他ブランド等	210	142	△67	△32.1
個別売上高合計	6,384	5,634	△749	△11.7
株式会社エルピーディ	721	735	14	2.0
VINA MODE INTERNATIONAL Co., Ltd.	—	18	18	—
連結売上高合計	7,105	6,389	△716	△10.1

(注) 1. water massage®には、Camui water massage、TAKERU water massage、UMASHI water massageを含んでおります。

2. 第3四半期連結累計期間における株式会社エルピーディ及びVINA MODE INTERNATIONAL Co., Ltd. の損益計算書を連結しております。

3. 株式会社エルピーディ及びVINA MODE INTERNATIONAL Co., Ltd. の売上高はそれぞれ内部取引消去後の売上高を記載しております。

平成23年3月31日現在の店舗数は178店舗(前連結会計年度末比1店舗の純増)となっております。なお、平成23年4月1日より、店舗数の定義をブランド単位を基準にした店舗数から店長単位を基準にした店舗数に変更いたしました。その新基準では、平成23年3月31日現在の店舗数は127店舗となります。

また、次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くと予想されます。このような状況の下、当社グループは、卸売業態から小売業態への変革を一段と進め、商品力アップと店舗におけるサービス向上や業務効率改善の諸施策を実施して、利益改善を図ってまいります。しかしながら、平成23年3月11日の東日本大震災及び計画停電の影響が先行き不透明のため、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定とさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、6,948百万円(前連結会計年度末6,742百万円)となり、205百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少697百万円、受取手形及び売掛金の減少203百万円、有価証券(期間6ヶ月の譲渡性預金)の増加1,000百万円、商品の増加150百万円等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、7,508百万円(前連結会計年度末7,846百万円)となり、337百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の減少35百万円、無形固定資産の減少30百万円、敷金及び保証金の減少115百万円等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、623百万円(前連結会計年度末585百万円)となり、37百万円の増加となりました。その主な要因は、買掛金の減少20百万円、未払金の減少2百万円、未払法人税等の増加69百万円、賞与引当金の減少5百万円等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、345百万円(前連結会計年度末342百万円)となり、2百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付引当金の増加8百万円、役員退職慰労引当金の減少10百万円、リース債務の減少33百万円、資産除去債務の増加40百万円等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、13,489百万円(前連結会計年度末13,661百万円)となり、171百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加58百万円、自己株式の取得に伴う減少126百万円等によるものです。

なお、上記、総資産、負債、純資産の増減のうち、当連結会計年度に株式会社エルピーディ及びVINA MODE INTERNATIONAL Co., Ltd. (株式会社エルピーディが100%の持分を有する会社)が子会社に該当しなくなったことによる資産の減少544百万円及び負債の減少425百万円がそれぞれ含まれております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加607百万円、投資活動による資金の減少2,047百万円、財務活動による使用資金288百万円、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加31百万円により、前連結会計年度末に比べ1,697百万円減少し、当連結会計年度末には2,386百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は607百万円(前連結会計年度は720百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益440百万円、減価償却費の計上156百万円、貸倒引当金の増加93百万円、売上債権の減少86百万円、たな卸資産の増加162百万円、法人税等の支払額200百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,047百万円(前連結会計年度は1,468百万円の支出)となりました。これは、定期預金の預入による支出2,200百万円、定期預金の払戻による収入1,200百万円、有価証券の取得による支出1,000百万円、有形固定資産の取得による支出53百万円、敷金及び保証金の差入による支出43百万円、敷金及び保証金の回収による収入146百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は288百万円(前連結会計年度は285百万円の支出)となりました。これは、自己株式の取得による支出126百万円、配当金の支払額127百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	91.8	92.3	90.9	92.9	93.3
時価ベースの自己資本比率(%)	113.8	68.5	49.4	42.8	62.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	25,911	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への利益還元を経営の重要施策として位置付けており、安定的かつ継続的に業績に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。平成23年3月期より配当性向、投資、内部留保の基準を次のとおりとさせていただきます。

配当性向につきましては、従来の20%以上から30%以上に変更させていただきます。内部留保につきましては、新業態開発、新店の新設・改装などに充当することにより業容を拡大するとともに、財務体質及び経営基盤の強化のための原資として活用させて頂く所存であります。

このような基本方針に沿って、当期の期末配当は1株につき25円を予定しております。(平成23年5月30日開催の決算承認取締役会で決議予定)なお、中間配当は実施しておりません。

なお、平成23年3月に株主価値向上のため自己株式170千株(取得価額総額126,792千円)を実施いたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 売上高状況

当社グループの商品は、国内の百貨店等小売店への販売及び顧客への直接販売を行っているため、国内の景気後退による個人消費の低迷の影響を受けて、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また当社の商品は、日本の季節の移り変わりに対応したマーチャンダイジングを行うことで、消費者の嗜好にあった商品の提供を行っておりますが、冷夏暖冬等の天候不順、台風等の気象条件により、当社グループの売上が影響を受ける可能性があります。

② 新製品開発力

当社グループは今後も継続して魅力ある商品を開発出来るものと考えておりますが、当社グループが属する業界は、消費者の嗜好の変化やさまざまな要因から、商品のトレンドが急速に変化する可能性があります。新商品の開発は、これら消費者の嗜好の変化やトレンドを予測して行っておりますが、当社グループが市場からの支持を得られる新商品を正確に予想出来るとは限らず、また、これらの商品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した商品又は技術が、独自の知的財産として保護される保証がないとともに、技術の急速な進歩により当社グループの商品が消費者の支持を得られない可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが属する業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある商品を開発出来ない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争

当社グループは、当社グループが属している市場と関連市場において、競争の激化に直面しております。競合先には専業企業と他業界(アパレル等)からの参入企業があり、その一部は当社グループよりも多大な開発、製造、販売の資源を有しております。既存競合先間の提携又は新しい競合先が台頭し、市場での大きなシェアを急速に獲得する可能性があります。当社グループは高品質で高付加価値を市場に提案する国内でのリーディングカンパニーの一社であると考える一方で、将来においても当社が市場での優位性を維持出来る保障はありません。価格面での圧力又は競合先との競争激化による顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替レートの変動

当社グループの商品の一部は海外で生産されておりますが、生産を行う地域の通貨の上昇によって製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。

⑤ 外的要因

当社グループは商品の一部を海外において委託生産を行っていますが、これらの海外の生産地に於ける地震、風災害等不測の自然災害、また、戦争やテロ等カントリーリスクの顕在化により海外生産が円滑に行えない可能性や、商品の円滑な流通が出来ないことにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 商品の欠陥

当社グループは、業界標準より厳しい独自の品質基準書に基づいて、商品の委託生産を行っております。しかし、全ての商品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバー出来るという保証はありません。さらに引き続き当社グループがこのような保険が認容する条件で加入出来るとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥は、多額の費用発生や当社グループの評価に重要な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 他社との提携等の成否

当社グループは商品開発の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために、コラボレーション、技術提携の形で他社と共同で活動を行っております。また、今後も前向きに活用する予定であります。しかし、経営、財務又はその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、効果的な開発による結果を享受できず、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害や停電等による影響

当社グループの商品生産委託先は、国、地域を含めて分散しております。また、当社グループが生産を委託している工場は、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するため、機械設備の災害防止検査、点検保守を行っていますが、生産施設で発生する災害、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。国内はもちろん世界各地での大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、商品供給が著しく低下する可能性があります。

⑨ 顧客情報の流出

当社グループの商品は、国内の百貨店等小売店への販売及び顧客への直接販売を行っているため、顧客の個人情報等を保有、処理しております。これらの個人情報の取扱及び管理については、社内管理体制を整備し、厳重に行っておりますが、犯罪等により外部に漏えいした場合、顧客個人に支払う損害賠償による費用の発生や、当社グループの社会的信用の失墜による売上高の減少が考えられ、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

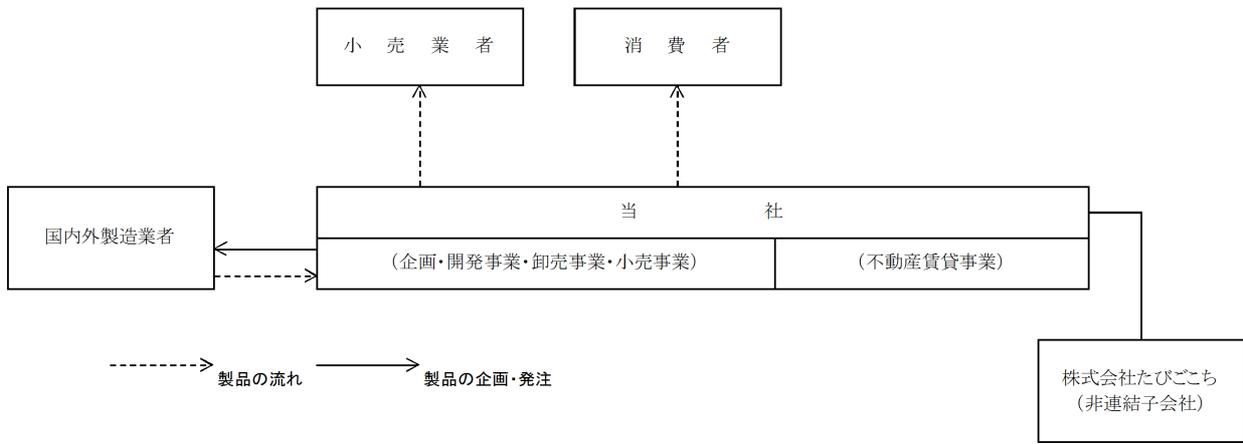
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社卑弥呼)、子会社1社及びその他の関係会社1社より構成されており、ファッションナブルで健康的な靴やバッグ等の服飾雑貨の企画・開発及び卸・小売を主な事業内容としております。

(注)第1四半期連結会計期間より、VINA MODE INTERNATIONAL Co., Ltd. (株式会社エルピーディが100%の持分を有する会社)は重要性が増したため、連結の範囲に含めておりました。しかしながら、第3四半期連結会計期間において、当社が保有する株式会社エルピーディの株式の全てを同社に譲渡したことにより、同社及びその子会社であるVINA MODE INTERNATIONAL Co., Ltd. は、連結の範囲から除外しております。

また、第3四半期連結累計期間における株式会社エルピーディ及びVINA MODE INTERNATIONAL Co., Ltd. の損益計算書を連結しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、婦人靴を主力とするブランド展開による企画・開発並びに卸売および小売販売を主な事業としております。今後も、世界的な環境変化の中で、日本文化に根ざした卑弥呼独自の商品開発とサービスで、生活文化環境の変化に積極的に対応することを経営の基本とし、「それでお客様は満足か」「無形資産の増加」の2大テーマを経営方針として、お客様、株主様、お取引先様、従業員及び社会全体に貢献していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性を高め、継続的・安定的に企業価値の向上を図ることが株主重視の経営と認識し、売上の拡大と効率的な経営をより推進して中長期的には売上高営業利益率のさらなる向上を目指します。当面は売上高営業利益率10%以上を目標と致します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

消費低迷が継続し、消費構造変化による市場規模の縮小が見込まれる中、当社グループは今後、多様化したお客様に対応し、お客様の満足を向上させるため、百貨店・駅ビル・ファッションビルなどチャネル特性を踏まえた新業態開発に取り組み、取扱商品の幅を広げてまいります。

基本的には、ブランドビジネスを確立するため、お客様の層を広げ、 prestige を引き上げ、付加価値を高め、高品質で、履き心地が良く、鮮度が高いオリジナル商品を提案し続け、人・物・金・情報・企業文化の経営資源を有効に活用し、ブランド力・商品力・販売力の一層の強化拡充を図り、十二ヶ月マーチャンダイジング(MD)に継続的に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下におきまして、当社グループは、以下の課題に取り組んでまいります。

① 商品力の向上

当社グループが取り扱う靴やバッグ等の服飾雑貨は、ファッション性が高く、お客様の嗜好やニーズを満たすための商品開発力を持つことが市場での当社の優位性を保つ為に不可欠な要素となっています。また、アパレル等他業界からの市場参入による競争も激化している環境下において、当社の優位性を今後も維持向上し続けるためには、企画・MDの精度を向上するべく、P・D・C・Aサイクルを的確、かつ素早く回す改善を継続し、十二ヶ月マーチャンダイジングに基づく魅力的な商品群をより魅力的な売り場に提供することが重要な課題と考えております。

② 靴メーカーとの関係強化

国内の靴メーカーは、技術者不足や輸入品との価格競争に対応するために、中国をはじめとした海外への生産シフトを余儀なくされており、品質の安定性や納期遅延の懸念があります。このような生産背景の中にあっても、現地での生産・品質指導や、最終仕上げ工程を日本で行うなど、品質と納期面でのリスク管理に力を入れているメーカーとの関係を強化し、高品質を維持し続けることが重要な課題と考えております。

③ 販売力の強化

第36期より、「業務改革」、「組織改革」により、従来の縦割りのブランド事業部制から、機能別組織に移行し、商品開発部門と販売部門を分離し、今まで以上に店頭での販売体制を強化し、コンサルティング販売・接客におけるサービス向上に努めることが重要な課題と考えております。

④ 研究開発

健康に配慮したインソールであるウォーターマッサージ®を今後もさらに進化・発展させることが重要な課題と考えております。

⑤ 管理部門の強化

管理部門主導により、業務の効率化による人時生産性のアップ、店舗別損益の管理、経費削減に努めるとともに国際会計基準の導入など制度に対応していくことが重要な課題と考えております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,583,783	4,886,280
受取手形及び売掛金	630,549	427,289
有価証券	—	1,000,000
商品	372,588	522,688
貯蔵品	11,003	13,458
繰延税金資産	47,519	52,199
その他	101,769	49,528
貸倒引当金	△4,261	△2,593
流動資産合計	6,742,952	6,948,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	627,149	653,496
減価償却累計額	△330,266	△358,039
建物及び構築物(純額)	296,882	295,457
機械装置及び運搬具	44,218	43,561
減価償却累計額	△37,129	△38,259
機械装置及び運搬具(純額)	7,088	5,301
工具、器具及び備品	416,441	401,846
減価償却累計額	△316,816	△334,390
工具、器具及び備品(純額)	99,624	67,456
土地	1,099,220	1,099,220
有形固定資産合計	1,502,816	1,467,436
無形固定資産		
借地権	1,146,966	1,146,966
その他	93,878	63,475
無形固定資産合計	1,240,845	1,210,442
投資その他の資産		
投資有価証券	1,329,584	1,346,706
関係会社株式	122,164	—
長期預金	2,200,000	2,200,000
長期貸付金	83,025	100,000
繰延税金資産	99,535	148,615
敷金及び保証金	706,521	591,410
役員に対する保険積立金	433,426	435,350
その他	133,884	109,037
貸倒引当金	△5,451	△100,000
投資その他の資産合計	5,102,690	4,831,119
固定資産合計	7,846,352	7,508,998
資産合計	14,589,304	14,457,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	306,099	285,843
リース債務	33,937	33,110
未払金	103,927	101,389
未払法人税等	24,670	94,543
賞与引当金	42,285	36,500
返品調整引当金	30,396	28,270
ポイント引当金	19,494	19,247
繰延税金負債	506	—
その他	24,028	24,368
流動負債合計	585,344	623,274
固定負債		
リース債務	85,741	52,630
退職給付引当金	89,376	98,056
役員退職慰労引当金	141,793	130,990
資産除去債務	—	40,570
その他	25,977	22,775
固定負債合計	342,889	345,023
負債合計	928,234	968,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,589,052	2,589,052
資本剰余金	2,718,862	2,718,862
利益剰余金	16,249,265	16,307,669
自己株式	△6,991,355	△7,118,148
株主資本合計	14,565,825	14,497,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△58,354	△50,767
土地再評価差額金	△957,116	△957,116
その他の包括利益累計額合計	△1,015,470	△1,007,883
少数株主持分	110,715	—
純資産合計	13,661,069	13,489,552
負債純資産合計	14,589,304	14,457,850

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	7,105,908	6,389,807
売上原価	3,355,338	3,078,154
売上総利益	3,750,570	3,311,653
販売費及び一般管理費		
販売手数料	310,362	214,692
運賃	204,070	186,067
広告宣伝費	46,189	22,678
役員報酬	71,570	62,822
給料及び賞与	1,112,233	998,103
賞与引当金繰入額	41,781	37,073
退職給付費用	19,893	25,680
役員退職慰労引当金繰入額	6,893	6,646
福利厚生費	199,530	173,512
旅費及び交通費	100,597	88,450
通信費	22,404	21,198
交際費	2,862	3,597
支払手数料	146,808	137,154
水道光熱費	28,146	33,202
賃借料	434,891	392,969
消耗品費	55,568	37,448
租税公課	19,136	17,937
減価償却費	180,570	150,588
修繕費	3,014	1,226
保険料	4,956	4,220
募集費	8,006	7,463
事業税	9,260	9,660
その他	60,153	56,157
販売費及び一般管理費合計	3,088,901	2,688,556
営業利益	661,669	623,096
営業外収益		
受取利息	32,237	11,771
受取配当金	6,861	8,215
受取手数料	20,726	17,422
為替差益	2,328	—
その他	39,836	31,547
営業外収益合計	101,991	68,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
債権売却損	—	63
為替差損	—	4,462
その他	3,483	6,191
営業外費用合計	3,483	10,717
経常利益	760,176	681,335
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,719	4,269
その他	14,094	—
特別利益合計	18,814	4,269
特別損失		
店舗閉鎖損失	5,786	8,677
減損損失	34,062	8,317
投資有価証券売却損	1,411	—
子会社株式売却損	—	53,358
関係会社整理損	—	150,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24,608
その他	447	—
特別損失合計	41,707	244,960
税金等調整前当期純利益	737,282	440,644
法人税、住民税及び事業税	251,456	291,310
法人税等調整額	33,231	△65,164
法人税等合計	284,687	226,146
少数株主損益調整前当期純利益	—	214,498
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	7,921	△3,056
当期純利益	444,673	217,555

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	214,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	7,586
その他の包括利益合計	—	7,586
包括利益	—	222,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	222,084
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,589,052	2,589,052
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,589,052	2,589,052
資本剰余金		
前期末残高	2,718,862	2,718,862
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,718,862	2,718,862
利益剰余金		
前期末残高	16,041,457	16,249,265
当期変動額		
剰余金の配当	△236,865	△126,323
当期純利益	444,673	217,555
連結範囲の変動	—	△32,828
当期変動額合計	207,808	58,403
当期末残高	16,249,265	16,307,669
自己株式		
前期末残高	△6,991,088	△6,991,355
当期変動額		
自己株式の取得	△267	△126,792
当期変動額合計	△267	△126,792
当期末残高	△6,991,355	△7,118,148
株主資本合計		
前期末残高	14,358,284	14,565,825
当期変動額		
剰余金の配当	△236,865	△126,323
当期純利益	444,673	217,555
自己株式の取得	△267	△126,792
連結範囲の変動	—	△32,828
当期変動額合計	207,541	△68,388
当期末残高	14,565,825	14,497,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△35,381	△58,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△22,972	7,586
当期変動額合計	△22,972	7,586
当期末残高	△58,354	△50,767
土地再評価差額金		
前期末残高	△957,116	△957,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△957,116	△957,116
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△992,497	△1,015,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△22,972	7,586
当期変動額合計	△22,972	7,586
当期末残高	△1,015,470	△1,007,883
少数株主持分		
前期末残高	104,393	110,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,321	△110,715
当期変動額合計	6,321	△110,715
当期末残高	110,715	—
純資産合計		
前期末残高	13,470,179	13,661,069
当期変動額		
剰余金の配当	△236,865	△126,323
当期純利益	444,673	217,555
自己株式の取得	△267	△126,792
連結範囲の変動	—	△32,828
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,651	△103,128
当期変動額合計	190,889	△171,517
当期末残高	13,661,069	13,489,552

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	737,282	440,644
減価償却費	181,962	156,160
減損損失	34,062	8,317
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,323	93,997
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,090	10,743
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,893	3,946
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,927	△4,985
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△7,441	△2,125
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,889	△246
受取利息及び受取配当金	△39,099	△19,952
店舗閉鎖損失	5,786	8,677
子会社株式売却損益 (△は益)	—	53,358
関係会社株式評価損	—	50,000
売上債権の増減額 (△は増加)	188,450	86,648
たな卸資産の増減額 (△は増加)	73,733	△162,611
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,030	△8,042
未払金の増減額 (△は減少)	△75,709	△7,553
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24,608
その他	△26,725	52,431
小計	1,050,954	784,014
利息及び配当金の受取額	40,734	23,798
法人税等の支払額	△371,281	△200,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	720,407	607,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,700,000	△2,200,000
定期預金の払戻による収入	1,200,000	1,200,000
有価証券の取得による支出	—	△1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△75,301	△53,160
投資有価証券の取得による支出	△89,065	—
敷金及び保証金の差入による支出	△15,166	△43,663
敷金及び保証金の回収による収入	362,120	146,966
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	60,451
貸付けによる支出	△90,900	△100,000
貸付金の回収による収入	1,020	700
関係会社株式の取得による支出	—	△50,000
その他	△61,287	△8,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,468,579	△2,047,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△45,816	△33,937
自己株式の取得による支出	△267	△126,792
配当金の支払額	△237,770	△127,389
少数株主への配当金の支払額	△1,600	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285,454	△288,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,032
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,033,626	△1,728,966
現金及び現金同等物の期首残高	5,117,410	4,083,783
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	31,463
現金及び現金同等物の期末残高	4,083,783	2,386,280

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成22年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>-----</p> <p>-----</p>	<p>-----</p> <p>(連結の範囲の変更)</p> <p>VINA MODE INTERNATIONAL Co., Ltd. は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりました。しかしながら、平成22年12月30日付で当社が保有する株式会社エルピーディの株式の全てを同社に譲渡したことにより、同社及びその子会社であるVINA MODE INTERNATIONAL Co., Ltd. は、連結の範囲から除外しております。このため、当連結会計年度末においては連結子会社はなく、連結貸借対照表は、個別貸借対照表と一致しております。また、連結損益計算書には、株式会社エルピーディ株式のみなし売却日(平成22年12月31日)までの同社及びVINA MODE INTERNATIONAL Co., Ltd. の経営成績を含めております。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ8,511千円、税金等調整前当期純利益は26,882千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産賃貸料」(当連結会計年度は645千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「債権売却損」(当連結会計年度は149千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">-----</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

連結貸借対照表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(連結損益計算書関係)

連結損益計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

連結包括利益計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

連結株主資本等変動計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

靴製品等卸・小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは靴製品等卸・小売事業のほか、不動産賃貸事業を行っておりますが、靴製品等卸・小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、いずれも事業セグメントの合計額の90%を超え、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社丸井	1, 120, 952	靴製品等卸・小売事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結損益計算書に計上されている減損損失8,317千円はすべて靴製品等卸・小売事業に係るものであります。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(開示対象特別目的会社関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,716円28銭	1株当たり純資産額	1,746円21銭
1株当たり当期純利益金額	56円32銭	1株当たり当期純利益金額	27円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	444,673	217,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	444,673	217,555
期中平均株式数(株)	7,895,306	7,880,678

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,361,279	4,886,280
売掛金	553,175	427,289
有価証券	—	1,000,000
商品	350,285	522,688
貯蔵品	11,003	13,458
前払費用	39,142	37,013
繰延税金資産	45,561	52,199
未収入金	15,644	4,571
その他	13,901	7,943
貸倒引当金	△3,375	△2,593
流動資産合計	6,386,617	6,948,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	625,078	653,496
減価償却累計額	△329,375	△358,039
建物(純額)	295,703	295,457
機械及び装置	43,561	43,561
減価償却累計額	△36,492	△38,259
機械及び装置(純額)	7,068	5,301
工具、器具及び備品	406,867	401,846
減価償却累計額	△309,009	△334,390
工具、器具及び備品(純額)	97,858	67,456
土地	1,099,220	1,099,220
有形固定資産合計	1,499,852	1,467,436
無形固定資産		
借地権	1,146,966	1,146,966
電話加入権	1,109	1,109
ソフトウェア	87,456	62,366
無形固定資産合計	1,235,533	1,210,442
投資その他の資産		
投資有価証券	1,329,584	1,346,706
関係会社株式	16,000	—
出資金	100	100
長期預金	2,200,000	2,200,000
関係会社長期貸付金	—	100,000
長期前払費用	123,819	108,937
繰延税金資産	99,024	148,615
敷金及び保証金	702,920	591,410
役員に対する保険積立金	433,426	435,350
会員権	450	—
その他	4,092	—
貸倒引当金	△4,542	△100,000
投資その他の資産合計	4,904,874	4,831,119
固定資産合計	7,640,259	7,508,998
資産合計	14,026,877	14,457,850

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	308,291	285,843
リース債務	33,937	33,110
未払金	96,120	101,389
未払法人税等	24,670	94,543
預り金	16,354	16,492
前受収益	2,887	6,023
賞与引当金	42,285	36,500
返品調整引当金	30,396	28,270
ポイント引当金	19,494	19,247
その他	1,973	1,852
流動負債合計	576,411	623,274
固定負債		
リース債務	85,741	52,630
退職給付引当金	87,356	98,056
役員退職慰労引当金	127,793	130,990
預り保証金	25,977	22,775
資産除去債務	—	40,570
固定負債合計	326,869	345,023
負債合計	903,281	968,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,589,052	2,589,052
資本剰余金		
資本準備金	2,718,862	2,718,862
資本剰余金合計	2,718,862	2,718,862
利益剰余金		
利益準備金	95,750	95,750
その他利益剰余金		
別途積立金	14,695,000	14,895,000
繰越利益剰余金	1,031,757	1,316,919
利益剰余金合計	15,822,507	16,307,669
自己株式	△6,991,355	△7,118,148
株主資本合計	14,139,066	14,497,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△58,354	△50,767
土地再評価差額金	△957,116	△957,116
評価・換算差額等合計	△1,015,470	△1,007,883
純資産合計	13,123,596	13,489,552
負債純資産合計	14,026,877	14,457,850

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6,384,158	5,634,896
売上原価		
期首商品たな卸高	424,681	350,285
当期商品仕入高	2,915,936	2,773,023
合計	3,340,618	3,123,308
期末商品たな卸高	350,285	522,688
売上原価	2,990,333	2,600,620
売上総利益	3,393,825	3,034,275
返品調整引当金戻入額	7,441	2,125
差引売上総利益	3,401,266	3,036,400
販売費及び一般管理費		
販売手数料	310,362	214,692
運賃	167,301	150,429
広告宣伝費	35,680	20,122
役員報酬	58,370	54,242
給料及び賞与	999,890	901,424
賞与引当金繰入額	41,781	36,273
退職給付費用	19,458	24,449
役員退職慰労引当金繰入額	5,893	5,896
福利厚生費	181,632	159,528
旅費及び交通費	77,780	68,947
通信費	20,884	19,807
交際費	773	788
支払手数料	126,133	108,235
水道光熱費	27,052	32,017
賃借料	418,255	382,918
消耗品費	46,734	32,525
租税公課	18,747	17,173
減価償却費	176,669	146,460
修繕費	2,658	1,200
保険料	4,303	3,474
募集費	4,422	6,299
事業税	9,260	9,660
その他	38,724	36,796
販売費及び一般管理費合計	2,792,771	2,433,366
営業利益	608,495	603,033

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	29,710	11,172
受取配当金	13,261	8,215
受取手数料	21,831	18,062
雑収入	29,504	27,584
営業外収益合計	94,308	65,033
営業外費用		
為替差損	746	—
雑損失	575	4,165
営業外費用合計	1,321	4,165
経常利益	701,482	663,901
特別利益		
子会社株式売却益	—	324,000
貸倒引当金戻入額	4,830	5,324
その他	14,094	—
特別利益合計	18,925	329,324
特別損失		
店舗閉鎖損失	5,786	8,677
減損損失	34,062	8,317
投資有価証券売却損	1,411	—
関係会社整理損	—	150,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,780
その他	447	—
特別損失合計	41,707	188,774
税引前当期純利益	678,699	804,450
法人税、住民税及び事業税	227,262	258,730
法人税等調整額	31,946	△65,765
法人税等合計	259,209	192,965
当期純利益	419,490	611,485

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,589,052	2,589,052
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,589,052	2,589,052
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,718,862	2,718,862
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,718,862	2,718,862
資本剰余金合計		
前期末残高	2,718,862	2,718,862
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,718,862	2,718,862
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	95,750	95,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	95,750	95,750
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	14,395,000	14,695,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	200,000
当期変動額合計	300,000	200,000
当期末残高	14,695,000	14,895,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,149,132	1,031,757
当期変動額		
別途積立金の積立	△300,000	△200,000
剰余金の配当	△236,865	△126,323
当期純利益	419,490	611,485
当期変動額合計	△117,374	285,162
当期末残高	1,031,757	1,316,919
利益剰余金合計		
前期末残高	15,639,882	15,822,507
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△236,865	△126,323
当期純利益	419,490	611,485
当期変動額合計	182,625	485,162
当期末残高	15,822,507	16,307,669

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△6,991,088	△6,991,355
当期変動額		
自己株式の取得	△267	△126,792
当期変動額合計	△267	△126,792
当期末残高	△6,991,355	△7,118,148
株主資本合計		
前期末残高	13,956,709	14,139,066
当期変動額		
剰余金の配当	△236,865	△126,323
当期純利益	419,490	611,485
自己株式の取得	△267	△126,792
当期変動額合計	182,357	358,369
当期末残高	14,139,066	14,497,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△35,381	△58,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,972	7,586
当期変動額合計	△22,972	7,586
当期末残高	△58,354	△50,767
土地再評価差額金		
前期末残高	△957,116	△957,116
当期末残高	△957,116	△957,116
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△992,497	△1,015,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,972	7,586
当期変動額合計	△22,972	7,586
当期末残高	△1,015,470	△1,007,883
純資産合計		
前期末残高	12,964,211	13,123,596
当期変動額		
剰余金の配当	△236,865	△126,323
当期純利益	419,490	611,485
自己株式の取得	△267	△126,792
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,972	7,586
当期変動額合計	159,384	365,956
当期末残高	13,123,596	13,489,552

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

最近の有価証券報告書(平成22年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ8,401千円、税引前当期純利益は23,944千円減少しております。</p>

(7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

該当事項はありません。

(9) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

貸借対照表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(損益計算書関係)

損益計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(株主資本等変動計算書関係)

株主資本等変動計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動(平成23年6月28日付)

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の取締役及び監査役の異動

新任取締役候補

取締役 川瀬 晴夫(かわせ はるお) (現 経理部マネージャー)

新任監査役候補

監査役(常勤) 浅原 真裕(あさはら まさひろ) (現 顧問)

退任予定取締役

取締役 鈴木 浩之(すずき ひろゆき)

取締役 船倉 俊明(ふなくら としあき)

退任予定監査役

監査役(常勤) 檜山 恒雄(ひやま つねお)

<ご参考>

株主総会後の役員体制は以下のとおりになる予定です。

代表取締役 柴田 一

常務取締役 柴田 政男

取締役 川瀬 晴夫 (新任)

社外取締役 越智 通勝

常勤監査役 浅原 真裕 (新任)

社外監査役 浅田 千秋

社外監査役 高見 現人

(2) その他

該当事項はありません。